

2023年1月19日

Press Release
報道関係各位

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

**新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠・資金分配団体の決定
～〈2022年度 随時募集（3次）〉の助成対象事業を選定～**

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、新型コロナ及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響により、休眠預金等活用制度の対象となる3つの分野（〈1〉子ども及び若者の支援に係る活動、〈2〉日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動、〈3〉地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動）で生じている新たな支援のニーズや拡大した支援ニーズに対応するため、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈2022年度 随時募集〉の公募を実施しています。

この度、10月21日までに申請があった6団体について外部委員による審査会議による審査を行い、JANPIAの理事会を経て3団体3事業の内定を決定しました。資金分配団体名とその事業名、事業対象地域は表の通りです。

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
特定非営利活動法人 ACOBA	困窮する子ども・若者の支援体制整備事業 ～事業持続性を意図するコミュニティビジネス 視点でNPOを支える～	千葉県 東葛地区	0.77 億円
公益財団法人 日本国際交流センター	外国ルーツ青少年の教育スタート支援 ～スムーズなスタートを支える体制作り～	全国	1.03 億円
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	社会的養護アフターケア緊急支援助成	全国	0.91 億円

※ 助成予定額は億円単位で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

各資金分配団体の事業の詳細や実行団体の公募などの情報は、順次 [JANPIAのウェブサイト](#)にて公表予定です。

＜本件に関する報道関係からのお問い合わせ先＞
一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA） 企画広報部
TEL：03-5511-2026 Mail：info@janpia.or.jp